

空港における自然災害対策に関する検討委員会

【令和8年6月17日（火）開催】

主な意見

■各空港の「A2-BCP」状況

A2-BCPについては、常に見直しを行っていくことが重要だが、不足している事項を加えていく「足し算」のみではなく、労力の割に効果が見合わないものについては削減していく「引き算」も必要。

情報は単に発信するだけではなく、どのような内容、発信方法とすれば旅客の適切な行動につながるかという検証、検討が必要。

新千歳空港の大雪に伴う滞留者の発生の事案については、すべての空港が自分事としてとらえることが必要。情報発信にあたっては、現在の状況の理由・背景の説明も含める等、納得感が得られ、旅客の行動の変容につながるような情報の出し方が必要。

A2-BCPの改善や、情報発信の在り方について、AIを有効活用することも検討してはどうか。

AIの処理能力は非常に優れているため、機密性の問題さえクリアできるのであれば積極的に活用することを検討することが必要。

民間企業にとっては不確実性の高い情報を出すことはリスクになり得るが、公共性の高い施設として、空港における情報提供の在り方について国が方針を示すことが必要。

広島国際空港(株)が指定地方公共機関に指定され、災害時優先電話が利用可能となる予定。他空港においても指定について検討してはどうか。

災害への備えとして、空港管理者と空港アクセス事業者は日頃から密にコミュニケーションを取っておくことが必要。

■検討委員会「分科会」の報告

噴火があった場合、複数の空港が同時に被災する可能性もあるため、個別空港ではなく広域での対応の検討が必要。

空港間連携の検討にあたっては、空港管理者の意見のみでなく、実際に災害救援活動等時に空港を使用する警察、消防、自衛隊等の関係機関の意見も踏まえることが必要。

■その他報告事項等

高知空港において、津波対策のための施設整備の検討が進められているが、早期復旧のためには、GSE 車両等の避難計画についても検討することが必要。

以上